

サステナビリティ経営を深めます



JB本四高速グループでは未来を見据えて、橋の維持管理技術の向上とともに、持続可能な社会の実現に向けたサステナビリティ経営にも積極的に取り組んでいます。安全・安心・快適を最優先に考慮しながら、エネルギー効率の向上やCO₂排出量の削減に努め、次世代につながるインフラの提供を通じて、社会の持続的な発展を支え、サステナブル社会に貢献します。

サステナビリティ基本方針

私たちJB本四高速グループは、環境保全、社会貢献、経済成長を統合的に推進し、企業価値の向上とともに持続可能な社会の実現を目指します。

- 環境への配慮

事業運営にあたっては、環境負荷の低減を図り、自然環境の保全に努めます。
- インフラの強靱化

安全・安心・快適を最優先に考え、インフラの強靱化による災害対応力の強化に取り組めます。
- 地域社会の共創

地域のニーズを理解し、貢献活動を推進することで、地域共創を目指します。
- 多様性と包摂

多様性に配慮した事業運営を通じ、個性を尊重できる環境づくりに取り組めます。
- コーポレートガバナンス

社会的な持続可能性を重視し、透明性のある経営を行います。

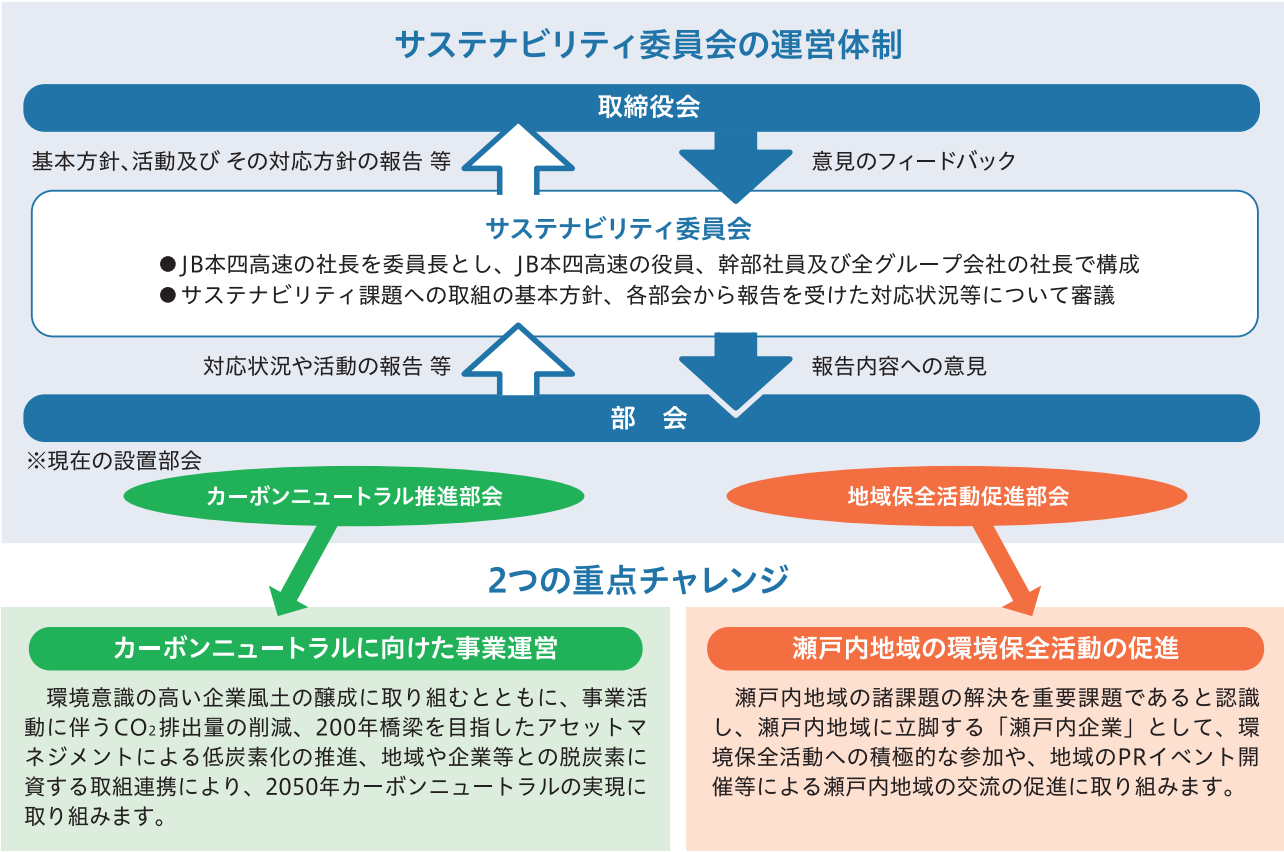
JB本四高速グループの5つのマテリアリティ

ESG（環境・社会・ガバナンス）に関する取組は、企業が果たすべき役割のひとつとして社会から期待されているものであり、サステナビリティ経営における重要な課題でもあります。JB本四高速グループでは、特に重点的に取り組む5つのマテリアリティ（サステナビリティ重要課題）を特定しました。これらの課題解決に向けて、各種委員会の設置及び計画の策定を行いつつ、着実な取組を進めています。

課題・取組		
1 環境への配慮 →地域保全活動促進部会（p50-51）	●カーボンニュートラルに向けた事業運営（維持管理、SAPA運営等） ●循環型社会の形成 ●環境に配慮した事業運営の推進	
2 インフラの強靱化 →予防保全2.0（p27） →高速道路事業高度化本部	●強靱な200年橋梁の実現 ●安全・安心・快適な高速道路サービスの提供 ●長大橋技術を活かした社会貢献	
3 地域社会の共創 →地域保全活動促進部会（p50・52）	●瀬戸内地域への貢献 ●瀬戸内地域の活性化に向けた取組	
4 多様性と包摂 →人づくり10年計画（p53）	●本四高速道路のユニバーサルデザイン化の推進 ●多様な人材の確保・活用 ●人事制度等の充実と働き方改革の推進	
5 コーポレートガバナンス →リスクマネジメント委員会（p67-68） →コンプライアンス委員会等（p67-68）	●情報開示の透明性確保 ●コンプライアンスの徹底 ●公正・適正な取引、税務 ●リスクマネジメントの推進 ●DXの推進	

サステナビリティ委員会の運営体制

JB本四高速グループでは気候変動や人権尊重、従業員の健康・労働環境、公正な取引といったサステナビリティ課題の解決に取り組むため、サステナビリティ委員会を設置しています。また、委員会の下に設置した部会では、サステナビリティ経営を実現する上で重点的に取り組むべきものとして特定したテーマである「カーボンニュートラルに向けた事業運営」及び「瀬戸内地域の環境保全活動の促進」について、より具体的な取組を推進しています。



日々の仕事サステナビリティにつながる

JB本四高速グループの事業は、安全・安心なインフラを通じて地域や社会を支えています。そして、その基盤を支えるのは、社員一人ひとりの日々の仕事です。日常の業務はすべて、持続可能な社会づくりに直接つながっています。

大切なのは、目の前の仕事を「誰のために行うのか」「未来にどのような価値を生むのか」という視点で捉えることです。その意識を持って業務に取り組むことで、仕事の意味ややりがいはいくらでも大きくなります。

こうした積み重ねが会社の価値を高めるとともに、自身の成長にもつながります。JB本四高速グループは、一人ひとりの意識と行動によって社会に貢献できるフィールドです。私たちはその一員として、主体的に挑戦し続けていきます。サステナビリティは特別なものではなく、日々の業務の中にこそ存在しています。

サステナビリティ経営の
推進に係る取組について
詳しくはこちら



本州四国連絡高速道路(株)
総務部 総務課長
西森 昌彦



脱炭素社会の実現に向けた事業の推進

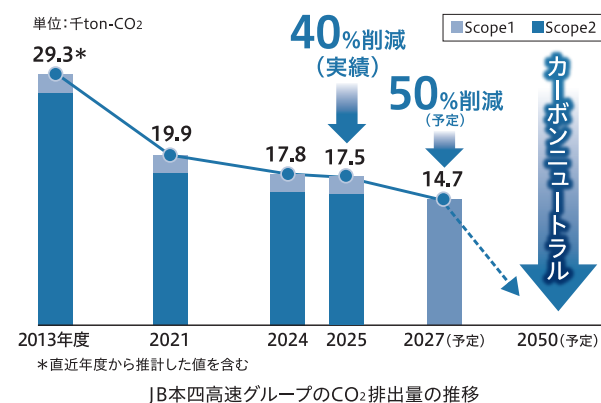
推進の目的

2050年のカーボンニュートラル実現は、国が掲げる目標です。JB本四高速グループでもこの取組を推し進めるため、2024年3月に「JB本四高速グループカーボンニュートラル推進戦略」、2026年3月に「道路脱炭素化推進計画」を策定しました。脱炭素に寄与する技術開発だけでなく、社員の意識改革や、経営資源の配分の見直し、ワークフローの改革などに取り組んでいます。

推進に向けた取組

2013年度を基準としたCO₂排出量半減について、2027年度の達成を目指します。それに向けて、事業活動によるCO₂排出量（Scope 1・Scope 2）削減のため、電動車化等のエネルギー転換、高効率設備への更新、再生可能エネルギー電力の導入・調達を進めていきます。

事業活動に関連する他社の排出量（Scope 3）削減のためには、革新的技術の採用、サプライチェーンの見直し、交通の円滑化に取り組めます。これらを推進することで、2050年のカーボンニュートラル実現を目指します。



環境負荷と景観に配慮したLED低位置照明



カーボン
ニュートラル
推進戦略について
詳しくはこちら

持続可能な地球環境に向けた取組

推進の目的

美しい景観とたくさんの魅力に囲まれた瀬戸内地域の活性化に寄与するためには、瀬戸内地域の諸課題の解決が重要な課題です。瀬戸内地域に立脚する企業として、環境保全活動への積極的な参加や、地域のPRイベント開催等、瀬戸内地域の交流人口促進に取り組んでいます。

推進に向けた取組

①地域で実施されるプロジェクトとの連携強化

瀬戸内地域の団体や住民と環境保全活動の相互理解を深めるため、地域清掃活動や、地域の活性化につながる行事やプロジェクトに、積極的な参加を続けていきます。

②「せとうち島塾」の深化による教育・啓発活動の強化

2022年に始めた環境教育プログラム「せとうち島塾」は、当社グループ内の社内研修及び本四関係機関を対象とした社外研修として、瀬戸内地域の島しょ部における人口減少問題等のさまざまな課題の解決、サステナビリティの啓発に取り組んできました。これを深化させ、歴史や地域に根差した伝統・文化に関する講座を地域の方々の協力を得て開催することで、島しょ部地域の更なる理解とつながりを深めています。

せとうち島塾について
詳しくはこちら



神戸市中央区で実施された環境保全活動への参加（「身のまわりクリーンアップ作戦」）



ごみが堆積しやすい離島の海岸にて清掃活動を実施（「せとうち島塾」）

TOPICS

SA・PAの省電力化

空調管理適正化、断熱・遮熱機能向上、照明のLED化により、エネルギー消費を抑え、施設改築時にはZEB化を図ります。

ZEB基準での改築

瀬戸田PA（上り）にある休憩施設は、JB本四高速グループで初めて、ZEB Oriented水準の省エネルギー性能を確保して、改築した建物です。

工夫を重ねてZEB化を実現

ZEB Oriented水準（30%削減）を満たすため、省エネとして全照明のLED採用、全熱交換型換気などの高効率化に加え、眺望を損なわない窓面積を確保しながら建物の高断熱化が可能な日射遮蔽型エコガラス（複層＋金属膜）を採用することにより、エネルギー消費量の43%を削減しています。なお、創エネとして太陽光発電設備を設置することで、さらにエネルギー消費量を15%削減しています。

今後もZEB化を進め、お客様満足度の向上とともに脱炭素化の取組を進めてまいります。



リニューアルした瀬戸田PA（上り）の休憩施設



JBハイウェイサービス（株）
施設課
松田 築

TOPICS

多井畑西地区の里山再生活動

神戸市都市局および、（公財）ひょうご環境創造協会が実施している、多井畑西地区における里山再生活動体験会に地域連携部社員計7名が参加しました。

体験会では、放置竹林の伐採や、伐採した竹を活用したベンチ製作などのワークショップを行い、里山の保全・活用に貢献しました。

今後は、対象を社内全体へ拡大し、より多くの社員とともに、環境保全活動の一層の推進に取り組んでいきます。



ワークショップを通して里山保全の重要性を実感

竹林の整備からベンチづくりまでの一連で参加することにより、里山保全と併せて、資源を有効活用する循環の大切さを実感しました。整備後の爽やかな景観に達成感を感じるとともに、ものづくりの楽しさを改めて感じました。



本州四国連絡高速道路（株）
地域連携部 地域共創課
岡田 青佳